

日時

🕒 平成30年6月27日（水曜日）午前10時

場所

🏢 大阪市西区西本町一丁目4番1号
オリックス本町ビル3階 会議室2
(末尾の「総会会場のご案内」をご参照ください。)

決議事項

👤 第1号議案：取締役（監査等委員である取締役を除く。）
9名選任の件
第2号議案：監査等委員である取締役2名選任の件

郵送による議決権行使期限

平成30年6月26日（火曜日）午後5時45分まで

第22回 定時株主総会 招集ご通知

For the best life



目次

招集ご通知	2
事業報告（提供書面）	4
連結計算書類	19
計算書類	22
監査報告	25
株主総会参考書類	29

お土産の廃止について

株主総会にご出席の株主様へのお土産は
とりやめとさせていただきます。
何卒ご理解いただきますようお願い申し
あげます。



人と地球がよろこぶ住まい

サンヨーホームズ



経営理念

Vision

私たちは、住まいづくりのプロとして、お客様のウォンツを満たし
「快適空間の創造」と「退屈しない人生の提案」により
顧客満足のさらなる向上を図る

上記の経営理念を具現化するため、私たちは家を単なる“住むための器”ではなく、“住む方の人生を演じる舞台”
ととらえ、あらゆるお客様の住生活の顕在化している要求（ニーズ）だけではなく、ウォンツに対しても“プロとして”
の提案を行うと同時に、より高いレベルで、いつまでも満足していただけるよう事業展開を図っております。また、地
球環境を守り、人々の住生活の安心・安全をお届けすることで、社会に貢献する会社でありたいと願っております。



経営指針

Mission

「For the best life」
～お客様のオンリーワンを目指して～

お客様のライフサイクルやさまざまなライフステージにおける如何なる住まい方に対しても、“お客様だけのオンリー
ワン”の暮らしを実現します。また一度顧客となったお客様に対し、当社の持つネットワーク、顧客管理システムにより
“住生活の一生のパートナー”としての役割を果たしてゆきます。2010年には「NEXT・STAGE-2020」を策定し、
お客様の「For the best life」を実現するために“ソフト・サービス”を含めた「暮らし」を提案する企業への進化を
加速してまいります。



事業コンセプト

Value

「エコ&セーフティ」
～光熱費&CO₂ゼロの実現と「坪単価から年単価へ」の発想の転換～

地球温暖化対策、少子高齢化という日本が直面する課題に対し、これまでの当社の取り組みを活かし、他社に先駆
け、一步先を行く取り組みを実施します。環境面（エコ）では、光熱費とCO₂ゼロを実現し、安心・安全（セーフティ）
では、創業以来培ってきたどこにも負けない構造の強さと耐久性を進化させます。更にこれらの技術を株主様との総
合力で発展させてまいります。また住宅の高い品質を従来の“坪単価”ではなく“年単価”という発想でお客様に伝
え、より良いものを長く、大切に使用していただくことで、価格メリットも高く、資産価値の高い住宅を創ってまいります。

証券コード 1420
平成30年6月1日

株 主 各 位

大 阪 市 西 区 西 本 町 一 丁 目 4 番 1 号
サンヨーホームズ株式会社
代表取締役会長 田 中 康 典

第22回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第22回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月26日（火曜日）午後5時45分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月27日（水曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市西区西本町一丁目4番1号
オリックス本町ビル 3階 会議室2
(末尾の「総会会場のご案内」をご参照ください。)

招集ご通知

事業報告

連結計算書類／計算書類

監査報告

株主総会参考書類

3. 目的事項

報告事項

1. 第22期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに、会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第22期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件
- 第2号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

以 上

-
- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.sanyohomes.co.jp/>）に掲載させていただきます。
 - ・法令および当社定款第15条の規定に基づき、次の事項につきましてはインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.sanyohomes.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。
 - ①事業報告の「5. 業務の適正を確保するための体制」
「6. 業務の適正を確保するための体制の運用状況」
 - ②連結計算書類の連結注記表
 - ③計算書類の個別注記表

したがいまして、本招集ご通知提供書面は、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

事業報告 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の改善や堅調な雇用・所得情勢による底堅い個人消費を背景に、景気は回復基調で推移しております。

住宅業界においては、日銀の金融緩和政策の継続による住宅ローンの低金利維持、政府の所得拡大促進税制の改正等により住宅取得需要が下支えられたものの、平成29年度の新設住宅着工戸数は、前年度比持家3.3%減・貸家4.0%減・分譲住宅0.3%減となり、全体では946千戸と3年ぶりに前年度比2.8%の減少となりました。

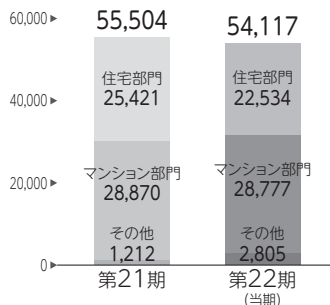
このような中、当社は、「人と地球がよろこぶ住まい」をキャッチフレーズに、社会環境と経済情勢の変化に対応した事業ポートフォリオに基づいた経営戦略により、“住まい”と“暮らし”に関わるお客様のウォンツを満たす取り組みを推進しております。

当連結会計年度においては、平成29年11月に株式会社日立製作所と協創の第一ステップとして、当社の屋内移動支援ロボットと、日立製作所のIoT技術及び画像解析システムを活用した実証実験を開始し、平成30年1月には同社と「協創パートナーシップ」を締結し、今後、高齢者が介護に頼らない自立した暮らしの実現を支援してまいります。

当連結会計年度の受注状況につきましては、マンション事業における受注が好調に推移し、受注高は63,745百万円（前年同期比17.5%増）となり、この受注高の増加により、受注残高は31,397百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

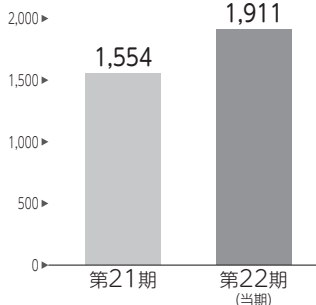
○ 連結売上高

単位:百万円



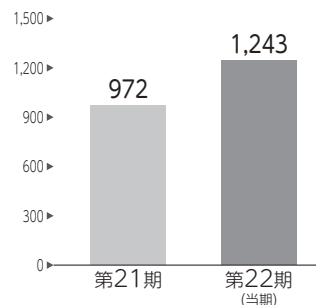
○ 連結経常利益

単位:百万円



○ 親会社株主に帰属する連結当期純利益

単位:百万円



この結果、当連結会計年度の経営成績については、売上高については、住宅事業の減収により54,117百万円（前年同期比2.5%減）となりましたが、利益面では売上原価率及び販管費率の改善等により、営業利益は1,894百万円（前年同期比24.8%増）、経常利益は1,911百万円（前年同期比22.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,243百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

（セグメント別の概況）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

・住宅事業

戸建住宅におきましては、経営理念である「快適空間の創造」と「退屈しない人生の提案」に基づき、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）標準対応の一環として、電気自動車からの給電が可能な「V2H（Vehicle to Home）」を搭載した住宅の販売や新たな安全・安心ニーズへの対応として、天災等の際には防災用・通常時には多目的空間として利用できるシェルターを活用した暮らしの提案等の拡充を図りました。また、当社のZEH標準仕様の戸建住宅商品「life style KURASI' TE（2016年モデル）」が第三者機関からも高い評価を受け、「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー2017」において、鉄骨系住宅メーカー（※）で唯一「特別優秀賞」を受賞し「優秀企業賞」とともに2冠を達成いたしました。

賃貸・福祉住宅では、提案力と業務効率の向上のため、コミュニティ（ペット、楽器などの同じ趣味や子育て等の共通の価値観）をテーマとしたコンセプト型賃貸住宅の販売やRC造壁＋軽量鉄骨の「ハイブリッド構造」の提案体制の構築等を行ないました。また、不動産投資による賃貸経営をご検討の方向けの投資型収益物件「サンインキューブ」の積極的な受注活動等も行なっております。

リフォーム事業では、4月にサンヨーリフォーム株式会社に当社グループのリフォーム部門を統合し、販売体制の強化に努めるとともに、スマートウェルネス住宅等補助金制度の利用を積極的に推進し受注拡大に努めました。

リニューアル流通（既存住宅流通）では、国土交通省による「安心R住宅」のラベリング制度や、宅地建物取引業法の一部改正が、平成30年4月から行われる事を背景に、「住まいドック」（当社のインスペクションシステム）を活用し、より一層の取扱件数増加のための強化を図ってまいります。

この結果、当連結会計年度の住宅事業の業績は、戸建住宅の売上高減少により、売上高22,534百万円（前年同期比11.4%減）、営業損失118百万円（前年同期比350百万円の悪化）となりました。

（※）一般社団法人プレハブ建築協会正会員

・マンション事業

マンション事業では、都心部に富裕層をターゲットとした「ザ・サンメゾン表参道」（東京都渋谷区・21戸）、「ザ・サンメゾン京都御所西」（京都市上京区・18戸）、「ザ・サンメゾン日本橋馬喰町」（東京都中央区・22戸）、郊外型ファミリーマンションでは「サンメゾン京田辺駅前ユニハイム」（京都府京田辺市・84戸）等が完売したほか、「サンメゾン緑地公園アベニュー」（大阪府吹田市・153戸）、「サンメゾン春日」（福岡県春日市・82戸）等が竣工いたしました。

また、当連結会計年度における新規販売開始物件として、都心の富裕層向け「ザ・サンメゾン文京小石川」（東京都文京区・24戸）、郊外型ファミリーマンション「サンメゾン古城堀端公園」（熊本市中央区・58戸）等の販売を開始しております。このほか、賃貸マンションを買い取った後に耐震性・劣化状態調査及びリノベーションを実施し、安全・安心という価値を付加したリノベーションマンション「サンリーノ北浦和」（さいたま市浦和区・40戸）や「サンリーノ浦安」（千葉県浦安市・37戸）の販売にも取り組み、住宅ストックを活用したリノベーションマンション市場での流通戸数拡大と認知度向上を図りました。

なお、当連結会計年度のマンション事業における受注高は、都心大型リノベーション物件の受注や好調な販売活動を背景に37,295百万円（前年同期比34.6%増）、受注残高は、19,299百万円（前年同期比79.0%増）となり、大幅な増加となりました。

この結果、当連結会計年度のマンション事業の業績は、売上高28,777百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益2,293百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

・その他

エコ・エネルギー設備、鉄骨構造躯体等の販売や海外展開を担うフロンティア事業では、大型太陽光発電設備を販売したほか、ベトナムのホーチミン市内において、現地企業との合併により開発中である分譲マンションの着工を開始いたしました。

マンション管理、介護・保育施設運営等を担うライフサポート事業では、特に「女性の活躍推進と働き方改革」をサポートし地域貢献を向上するべく、「サンフレンズ保育園」を運営しております。平成30年4月には新たに4施設を開園し計10園となりました。また、当社のグループ力を活かし、自社運営で培ったノウハウと賃貸・福祉住宅での建築工事請負実績により、建築から運営までを行なう企業主導型保育所の運営を開始しております。

これまで開発に取り組んできた「寄り添いロボット」については、第一号の受注・売上があり、今後も病院等の医療施設、介護・福祉施設、一般家庭へと導入を進める予定です。

地方創生の分野においては、平成30年3月に当社、岡山県備前市及び公立大学法人岡山県立大学との三者で、「健康と暮らしの向上のためのまちづくり産学官包括連携協定」を締結いたしました。これに基づき、当社は、これまでのノウハウや協力事業者も含めたオープンイノベーションを推進し、AI・IoT等の活用による健康と暮らしの向上を目的とした地方創生に取り組んでまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,805百万円（前年同期比131.4%増）、営業利益642百万円（前年同期比832百万円の改善）となりました。

部門別受注高及び売上高

(単位：百万円)

部 門	前期末受注残高	当期受注高	当期売上高	当期末受注残高
住 宅 部 門	10,987	23,645	22,534	12,098
マ ン シ ョ ン 部 門	10,781	37,295	28,777	19,299
そ の 他	—	2,805	2,805	—
合 計	21,769	63,745	54,117	31,397

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において、主として住宅事業・マンション事業における販売体制の強化、その他における新規事業のために総額183百万円（有形・無形固定資産受入ベース数値）の設備投資を実施しております。なお、設備投資の金額には無形固定資産に対する投資7百万円が含まれております。

セグメント別の設備投資額は次のとおりであります。

（住宅事業）

当連結会計年度においては、38百万円の設備投資を実施しました。

主な内訳は、展示場の改修費用等であります。

（マンション事業）

当連結会計年度においては、0百万円の設備投資を実施しました。

主な内訳は、事務機器の購入であります。

（その他）

当連結会計年度においては、144百万円の設備投資を実施しました。

主な内訳は、保育事業等における建物設備等の建築費用等であります。

③ 資金調達の状況

当社は主な資金調達として、長期借入金による3,260百万円の資金借入を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第19期 (平成27年3月期)	第20期 (平成28年3月期)	第21期 (平成29年3月期)	第22期 (当連結会計年度) (平成30年3月期)
売 上 高 (百万円)	52,804	47,720	55,504	54,117
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,410	△76	1,554	1,911
親会社株主に帰属する当期 純利益又は当期純損失(△) (百万円)	729	△297	972	1,243
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	57.82	△23.61	77.87	100.93
総 資 産 (百万円)	41,914	51,753	50,676	48,056
純 資 産 (百万円)	15,630	15,183	15,817	16,943
1株当たり純資産額 (円)	1,238.53	1,203.13	1,284.70	1,374.32

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。
2. 第21期、第22期の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第19期 (平成27年3月期)	第20期 (平成28年3月期)	第21期 (平成29年3月期)	第22期 (当事業年度) (平成30年3月期)
売 上 高 (百万円)	50,191	44,502	51,561	47,672
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,415	△129	1,435	1,793
当 期 純 利 益 又は当期純損失(△) (百万円)	745	△395	872	1,182
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	59.08	△31.30	69.87	96.02
総 資 産 (百万円)	41,094	50,837	49,508	46,666
純 資 産 (百万円)	15,401	14,817	15,325	16,335
1株当たり純資産額 (円)	1,220.41	1,174.10	1,244.78	1,325.21

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。
2. 第21期、第22期の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な親会社の状況
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	当社出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
サンヨーリフォーム株式会社	90	100.0	リフォーム工事等の請負等
サンヨーホームズコミュニティ株式会社	50	100.0	マンションの管理受託業務等

(4) 対処すべき課題

次期の住宅業界は、外的要因として貿易摩擦問題や為替相場の影響、内的要因としてマンションの在庫調整や相続税対策の一巡といった懸念材料はあるものの、企業業績や雇用・所得環境が引き続き改善する見込であり、政府による住宅取得支援策及び税制優遇措置の拡大、住宅ローンの低金利水準継続、消費税増税の影響により、需要は堅調に推移するものと推測しております。

このような中、当社グループは、社会課題を企業の事業戦略と一体のものとして扱い、企業の持つスキルなどを提供しつつ、事業活動としての利益を得ながら、社会課題を解決し、企業と社会の双方が共通の価値を生み出していく「CSV（Creating Shared Value）経営」を目指します。また、政府が提唱する「Society5.0」の実現に向けて、AI・IoTを活用したスマートライフに対応するサービスの提供、ZEH標準対応商品の販売促進、保育園事業の拡大や地方創生への取り組み等により、お客様に「ECO&SAFETY」な暮らしを提案することで、収益性の向上を図ってまいります。

(5) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

当社グループは、当社と連結子会社2社で構成され、「For the best life」を経営指針とし、住宅事業（戸建住宅・賃貸福祉住宅・リニューアル流通・住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等）、マンション事業（マンションの開発・販売・賃貸等）を柱とし、総合「住生活」提案企業としてお客様のよりよい人生のために生涯にわたるサポートを目指し事業活動を展開しております。

住宅事業

工場にて住宅部材を製造し、主に4大都市圏（首都圏、中部圏、近畿圏、北九州・福岡大都市圏）において、戸建住宅（プレハブ住宅）、賃貸福祉住宅、リニューアル流通、住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等を行っております。連結子会社のサンヨーリフォーム株式会社は住宅リフォームの設計・施工監理及び請負と、戸建住宅、賃貸福祉住宅の施工を行っております。

マンション事業

主に4大都市圏において、新築及びリノベーションマンションの開発、販売、賃貸等を行っております。

その他

連結子会社のサンヨーホームズコミュニティ株式会社は、ライフサポート事業として、マンション管理業、保険代理業、保育事業、リハビリ型デイサービス施設の運営等、安心・快適な日常生活をサポートするサービスを行っております。また、当社はフロンティア事業として、太陽光システム販売、軽量鉄骨プレハブシステムの架構体OEM供給、海外事業等の新規事業、ライフサポート事業として、高齢者の在宅支援として介護系ロボット開発や地方創生に取り組んでおります。

(6) 主要な営業所及び工場（平成30年3月31日現在）

① 当社の主要な営業所及び工場

本	社	大阪市西区
支	店	東京支店：東京都千代田区、中部支店：名古屋市千種区 大阪支店：大阪市西区、九州支店：福岡市中央区
マ ン シ ョ ン 支 店		東京支店：東京都千代田区、中部支店：名古屋市千種区 大阪支店：大阪市西区、九州支店：福岡市中央区
P & F 本 部		大阪府枚方市

② 子会社

サンヨーリフォーム株式会社	大阪市西区
サンヨーホームズコミュニティ株式会社	大阪市西区

(7) 企業集団の使用人の状況（平成30年3月31日現在）

事業区分	使用人数	前期比増減
住宅事業	479（67）名	44名減（3名増）
マンション事業	73（6）名	－（1名減）
その他の	107（167）名	24名増（37名増）
全社（共通）	38（7）名	5名増（1名増）
合計	697（247）名	15名減（40名増）

（注）使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成30年3月31日現在）

借入先	借入額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,490
株式会社紀陽銀行	1,350
株式会社三井住友銀行	1,341
株式会社西日本シティ銀行	1,270
株式会社滋賀銀行	1,170

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成30年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 12,620,000株
- ③ 単元株式数 100株
- ④ 株主数 8,568名

⑤ 大株主

株 主 名	持 株 数 (千株)	持株比率 (%)
株 式 会 社 L I X I L	3,100	24.56
オ リ ッ ク ス 株 式 会 社	2,100	16.64
関 西 電 力 株 式 会 社	1,530	12.12
セ コ ム 株 式 会 社	1,000	7.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	696	5.52
日 本 ア ジ ア グ ル ー プ 株 式 会 社	504	4.00
株 式 会 社 ク レ デ ィ セ ゾ ン	300	2.38
野 村 信 託 銀 行 株 式 会 社	171	1.36
中 島 和 信	131	1.04
サ ン ヨ ー ホ ー ム ズ 従 業 員 持 株 会	129	1.03

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式696,280株のうち、役員向け株式給付信託が所有する当社株式300,880株については、連結計算書類及び計算書類において自己株式として表示しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はございません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はございません。

③ その他新株予約権等の状況

イ. 平成30年2月19日開催の取締役会決議に基づき発行した第1回新株予約権

新株予約権の総数	12,000個
新株予約権の目的である株式の種類と数	普通株式 1,200,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	新株予約権1個につき645円
新株予約権の払込期日	平成30年3月7日
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株につき1,000円
新株予約権の行使期間	平成30年3月8日から平成33年3月7日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金	発行価額円 1,006.45円 資本組入額 504円
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
割当先	第三者割当の方法により、発行した新株予約権の総数をUBS AG London Branchに割当てた。

ロ. 平成30年2月19日開催の取締役会決議に基づき発行した第2回新株予約権

新株予約権の総数	10,000個
新株予約権の目的である株式の種類と数	普通株式 1,000,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	新株予約権1個につき529円
新株予約権の払込期日	平成30年3月7日
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株につき1,200円
新株予約権の行使期間	平成30年3月8日から平成33年3月7日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金	発行価額円 1,205.29円 資本組入額 603円
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
割当先	第三者割当の方法により、発行した新株予約権の総数をUBS AG London Branchに割当てた。

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役の状況（平成30年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 会 長	田 中 康 典	C E O
代 表 取 締 役 社 長	松 岡 久 志	C O O 社長執行役員 マンション事業本部長
取 締 役	美 山 正 人	C M O 副社長執行役員 戸建事業責任者兼大阪支店長
取 締 役	松 本 文 雄	C F O 専務執行役員 経営戦略本部長 サンヨーリフォーム株式会社取締役 サンヨーホームズコミュニティ株式会社取締役
取 締 役	田 中 教 二	専務執行役員 賃貸・福祉事業責任者兼東京支店長
取 締 役	世 良 守	常務執行役員 フロンティア事業責任者兼P&F本部長
取 締 役	下 井 裕 史	常務執行役員 リニューアル流通事業責任者兼中部支店長
取締役（監査等委員・常勤）	島 崎 耕 造	
取締役（監査等委員）	三 和 正 明	
取締役（監査等委員）	蘭 吉 輔	株式会社フィナンシャルエージェンシー監査役 株式会社ICブレインズ代表取締役
取締役（監査等委員）	高 山 和 則	高山公認会計士事務所所長 A&Fコンサルティング株式会社代表取締役 タビオ株式会社社外監査役

- (注) 1. 取締役（監査等委員）三和正明氏、取締役（監査等委員）蘭吉輔氏、取締役（監査等委員）高山和則氏は社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）高山和則氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
取締役（監査等委員）高山和則氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。
3. 当社は取締役（監査等委員）三和正明氏、取締役（監査等委員）蘭吉輔氏及び取締役（監査等委員）高山和則氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との連携を図るため、取締役（監査等委員）島崎耕造氏を常勤の監査等委員として選定しております。

5. 平成30年4月1日の執行役員体制は下記のとおりです。

氏 名	役 職
田 中 康 典	代表取締役会長 兼 CEO
松 岡 久 志	代表取締役社長 兼 COO
松 本 文 雄	取締役副社長執行役員 兼 CFO
美 山 正 人	取締役副社長執行役員
田 中 教 二	取締役専務執行役員
世 良 守	取締役常務執行役員
下 井 裕 史	取締役常務執行役員

氏 名	役 職
今 川 鉄 也	常務執行役員
寺 内 義 雄	常務執行役員
福 井 江 治	常務執行役員
小 路 梅 之	常務執行役員
細 井 昭 宏	常務執行役員
松 尾 厚	執行役員
伊 藤 武 志	執行役員
島 貞 和	執行役員

② 取締役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数 (名)	報酬等の額 (百万円)
取 締 役 (監 査 等 委 員 を 除 く)	8	161
取 締 役 (監 査 等 委 員) (う ち 社 外 取 締 役)	5 (3)	29 (16)
合 計 (う ち 社 外 役 員)	13 (3)	190 (16)

- (注) 1. 上記には、平成29年6月28日開催の第21回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く）1名、取締役（監査等委員）1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成29年6月28日開催の第21回定時株主総会において、年額300百万円以内と決議いただいております。また、別枠で、取締役（監査等委員を除く）及び執行役員について、平成28年6月28日開催の第20回定時株主総会において、業績連動型株式報酬額として当初5年間162百万円以内と決議いただいております。
4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成27年6月25日開催の第19回定時株主総会において、年額40百万円以内と決議いただいております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に会社法第423条第1項の行為による損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

現在、当社は定款に基づき各取締役（業務執行取締役等である者を除く。）と責任限定契約を締結しております。なお、損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役藺吉輔氏は、株式会社フィナンシャルエージェンシー監査役、株式会社ICブレインズ代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役高山和則氏は、高山公認会計士事務所所長、A&Fコンサルティング株式会社代表取締役及びタビオ株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取締役（監査等委員）	三 和 正 明	取締役（監査等委員）就任後、当事業年度に開催された取締役会11回のうち11回、監査等委員会10回のうち10回に出席いたしました。長年の企業経営者としての豊富な経験、また、金融・市場に対する専門的見地から、取締役会において、業務執行を行う経営陣から独立した視点からの助言・提言を行っております。また、監査等委員会において、内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
取締役（監査等委員）	藺 吉 輔	当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回、監査等委員会13回のうち12回に出席いたしました。長年の企業経営者としての豊富な経験、また、金融・市場に対する専門的見地から、取締役会において、業務執行を行う経営陣から独立した視点からの助言・提言を行っております。また、監査等委員会において、内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
取締役（監査等委員）	高 山 和 則	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回、監査等委員会13回のうち13回に出席いたしました。公認会計士及び税理士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

3. 会計監査人に関する事項

(1) 名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

	報酬等の額（百万円）
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	38
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	38

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 監査等委員会が会計監査人の報酬等について同意をした理由

監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況の相当性、報酬見積の算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて合理的なものであると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意を行っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

4. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、将来の企業成長と経営体質構築のための内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としています。

上記方針を踏まえ、当事業年度の利益配当につきましては、自己資本の充実による財務体質の強化はもとより、株主の皆様への長期的な利益還元を重視し、過去の実績等により、年間15円の配当金とさせていただき、次期の年間配当金につきましては、過去の実績、次期業績予想を鑑み、10円増配の年間25円を予定しております。

連結貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	44,956,118	流動負債	23,756,230
現金及び預金	7,836,369	支払手形・工事未払金等	7,375,635
受取手形・完成工事未収入金等	1,541,830	短期借入金	4,220,000
販売用不動産	10,549,094	1年内返済予定の長期借入金	6,420,000
未成工事支出金	93,574	未払費用	680,857
不動産事業支出金	23,749,149	未払法人税等	549,793
その他のたな卸資産	144,379	未成工事受入金	1,046,470
前払費用	400,166	前受金	2,201,759
繰延税金資産	188,026	賞与引当金	329,838
その他	457,355	完成工事補償引当金	72,200
貸倒引当金	△3,829	その他	859,674
固定資産	3,100,806	固定負債	7,357,236
有形固定資産	758,219	長期借入金	5,760,000
建物及び構築物(純額)	470,840	繰延税金負債	14,349
土地	229,233	役員株式給付引当金	61,046
その他(純額)	58,144	役員退職慰労引当金	7,158
無形固定資産	26,726	退職給付に係る負債	1,135,769
ソフトウェア	22,793	その他	378,913
その他	3,932	負債合計	31,113,466
投資その他の資産	2,315,861	(純資産の部)	
投資有価証券	898,827	株主資本	16,809,603
繰延税金資産	402,821	資本金	5,945,162
その他	1,023,544	資本剰余金	3,611,796
貸倒引当金	△9,331	利益剰余金	7,423,382
		自己株式	△170,738
		その他の包括利益累計額	120,825
		為替換算調整勘定	3,599
		退職給付に係る調整累計額	117,226
		新株予約権	13,030
		純資産合計	16,943,459
資産合計	48,056,925	負債純資産合計	48,056,925

招集ご通知

事業報告

連結計算書類／計算書類

監査報告

株主総会参考書類

連結損益計算書

(平成29年4月 1 日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		54,117,123
売上原価		42,699,285
売上総利益		11,417,837
販売費及び一般管理費		9,522,929
営業利益		1,894,908
営業外収益		
受取利息	6,571	
受取賃貸料	29,424	
違約金収入	25,435	
補助金収入	98,400	
その他	45,776	205,607
営業外費用		
支払利息	124,731	
持分法による投資損失	41,732	
その他	22,478	188,942
経常利益		1,911,573
特別損失		
減損損失	37,076	37,076
税金等調整前当期純利益		1,874,497
法人税、住民税及び事業税	607,597	
法人税等調整額	23,784	631,381
当期純利益		1,243,115
親会社株主に帰属する当期純利益		1,243,115

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

連結計算書類／計算書類

監 査 報 告

株主総会参考書類

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月 1 日から)
(平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	5,945,162	3,611,796	6,369,566	△174,892	15,751,633
当連結会計年度変動額					
剰 余 金 の 配 当			△189,300		△189,300
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,243,115		1,243,115
自 己 株 式 の 処 分				4,153	4,153
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額（純額）					—
当連結会計年度変動額合計	—	—	1,053,815	4,153	1,057,969
当連結会計年度末残高	5,945,162	3,611,796	7,423,382	△170,738	16,809,603

	その他の包括利益累計額			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	13,181	52,211	65,393	—	15,817,026
当連結会計年度変動額					
剰 余 金 の 配 当			—		△189,300
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			—		1,243,115
自 己 株 式 の 処 分			—		4,153
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額（純額）	△9,581	65,014	55,432	13,030	68,462
当連結会計年度変動額合計	△9,581	65,014	55,432	13,030	1,126,432
当連結会計年度末残高	3,599	117,226	120,825	13,030	16,943,459

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	43,506,361	流動負債	22,915,983
現金及び預金	6,963,676	支払手形	1,587,867
受取手形	18,758	工事未払金	4,683,491
完成工事未収入金	539,701	買掛金	501,920
売掛金	330,929	短期借入金	4,420,000
販売用不動産	10,549,094	1年内返済予定の長期借入金	6,420,000
未成工事支出金	52,571	未払金	33,946
不動産事業支出金	23,749,149	未払費用	627,209
その他のたな卸資産	143,582	未払法人税等	530,262
前払費用	374,141	未成工事受入金	867,194
繰延税金資産	149,282	前受金	2,201,598
その他の他	636,867	預り金	723,632
貸倒引当金	△1,395	賞与引当金	246,659
固定資産	3,160,517	完成工事補償引当金	72,200
有形固定資産	553,116	固定負債	7,414,927
建物(純額)	269,363	長期借入金	5,760,000
構築物(純額)	9,134	退職給付引当金	1,280,353
機械及び装置(純額)	21,647	役員株式給付引当金	52,949
工具、器具及び備品(純額)	23,757	資産除去債務	99,794
土地	229,213	その他	221,829
無形固定資産	20,208	負債合計	30,330,910
ソフトウェア	16,529	(純資産の部)	
その他	3,679	株主資本	16,322,938
投資その他の資産	2,587,192	資本金	5,945,162
投資有価証券	460,152	資本剰余金	3,611,796
関係会社株式	715,455	資本準備金	2,945,162
出資金	190	その他資本剰余金	666,634
長期貸付金	66,744	利益剰余金	6,936,717
長期前払費用	414,422	その他利益剰余金	6,936,717
差入保証金	482,983	繰越利益剰余金	6,936,717
繰延税金資産	439,431	自己株式	△170,738
その他の他	16,995	新株予約権	13,030
貸倒引当金	△9,181	純資産合計	16,335,968
資産合計	46,666,879	負債純資産合計	46,666,879

招集ご通知

事業報告

連結計算書類／計算書類

監査報告

株主総会参考書類

損益計算書

(平成29年4月 1 日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		47,672,705
完 成 工 事 高	14,973,320	
不 動 産 事 業 売 上 高	31,949,152	
そ の 他 の 売 上 高	750,233	
売 上 原 価		38,253,254
完 成 工 事 原 価	12,454,953	
不 動 産 事 業 売 上 原 価	25,202,235	
そ の 他 の 売 上 原 価	596,064	
売 上 総 利 益		9,419,451
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,599,919
営 業 利 益		1,819,531
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,640	
受 取 手 数 料	17,823	
受 取 賃 貸 料	33,912	
違 約 金 収 入	25,435	
補 助 金 収 入	12,666	
そ の 他	23,146	119,624
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	124,929	
そ の 他	20,285	145,215
経 常 利 益		1,793,941
特 別 損 失		
減 損 損 失	37,076	37,076
税 引 前 当 期 純 利 益		1,756,865
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	562,243	
法 人 税 等 調 整 額	11,977	574,220
当 期 純 利 益		1,182,645

招集ご通知

事業報告

連結計算書類／計算書類

監査報告

株主総会参考書類

株主資本等変動計算書

(平成29年4月 1 日から)
(平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計
当 期 首 残 高	5,945,162	2,945,162	666,634	3,611,796
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				
当 期 純 利 益				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	5,945,162	2,945,162	666,634	3,611,796

	株 主 資 本				新株予約権	純資産合計
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合		
	その他利益剰余金	利益剰余金 合 計				
	繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高	5,943,372	5,943,372	△174,892	15,325,439	—	15,325,439
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	△189,300	△189,300		△189,300		△189,300
当 期 純 利 益	1,182,645	1,182,645		1,182,645		1,182,645
自己株式の処分			4,153	4,153		4,153
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				—	13,030	13,030
当期変動額合計	993,345	993,345	4,153	997,499	13,030	1,010,529
当 期 末 残 高	6,936,717	6,936,717	△170,738	16,322,938	13,030	16,335,968

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

連 結 計 算 書 類 / 計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

独立監査人の監査報告書

平成30年5月14日

サンヨーホームズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 木村文彦 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 井上嘉之 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、サンヨーホームズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンヨーホームズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成30年5月14日

サンヨーホームズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 木村文彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井上嘉之 印
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、サンヨーホームズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第22期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月18日

サンヨーホームズ株式会社 監査等委員会

監査等委員	島	崎	耕	造	㊞
監査等委員	三	和	正	明	㊞
監査等委員	蘭		吉	輔	㊞
監査等委員	高	山	和	則	㊞

(注) 監査等委員三和正明、蘭吉輔及び高山和則は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

第1号議案

取締役(監査等委員である取締役を除く。)9名選任の件

取締役(監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じです。)7名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため2名を増員し、取締役9名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者の選任につきましては、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえたうえで公正かつ適切に決定しており、監査等委員会においても妥当と判断されております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	(生年月日)
1.	たなかやすすけ 田中康典	(昭和15年1月31日)

□略歴、当社における地位及び担当

平成14年 4月 当社代表取締役会長
平成18年 3月 当社代表取締役会長 兼 社長
平成21年 4月 当社代表取締役会長 兼 社長
会長 兼 社長執行役員
平成27年 6月 当社代表取締役会長 兼 CEO (現任)

□所有する当社の株式数 18,900株

□選任の理由

当社グループ全体の最高経営責任者として長年にわたり経営を指揮し、グループ全体の成長戦略とコーポレートガバナンスの向上に大きな成果を上げてまいりました。経営に関する豊富な知見と能力は当社の経営に欠かせないと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号

氏 名

(生年月日)

2. 松 岡 久 志 (昭和38年10月4日)

□略歴、当社における地位及び担当

平成13年 3月 株式会社三洋エースト入社
平成15年12月 当社転籍
マンション事業本部マンション事業部
営業部長
平成18年 6月 当社取締役
平成21年 4月 当社取締役常務執行役員
平成22年 4月 当社取締役専務執行役員
平成24年 4月 当社取締役副社長執行役員
平成27年 6月 当社取締役副社長執行役員 兼
社長補佐
平成28年 3月 当社取締役副社長執行役員 兼
社長補佐 兼 マンション事業責任者
平成29年 4月 当社代表取締役社長 兼 COO 兼
マンション事業責任者
平成30年 4月 当社代表取締役社長 兼 COO (現任)

□所有する当社の株式数 7,000株

□選任の理由

当社社長としてマンションのみならず住宅事業含め全社的な業務推進の先頭に立ち、リーダーシップを遺憾なく発揮しており、今後の当社の経営に欠かせないと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類／計算書類

監査報告

株主総会参考書類

候補者番号

氏 名

(生年月日)

3. 松 本 文 雄 (昭和30年8月10日)

□略歴、当社における地位及び担当

平成24年 9月 当社入社 常任顧問
 平成25年 4月 当社常務執行役員
 平成25年 6月 当社取締役常務執行役員
 平成27年 6月 当社取締役専務執行役員
 平成29年 4月 当社取締役専務執行役員 兼 CFO
 平成30年 4月 当社取締役副社長執行役員 兼 CFO
 (現任)

□重要な兼職の状況

平成27年 6月 サンヨーリフォーム株式
 会社取締役 (現任)
 平成27年 6月 サンヨーホームズコミュニ
 ティ株式会社取締役
 (現任)

□所有する当社の株式数 11,824株

□選任の理由

管理部門全般にわたる豊富な知見と経験を有し又、経営全般にわたり当社のガバナンスの要としての役割を果たしており、その役割は当社に欠かせないと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 氏名 (生年月日)
4. 美山正人 (昭和34年3月18日)

□略歴、当社における地位及び担当

平成17年 6月 当社取締役
平成18年 3月 当社常務取締役
平成21年 4月 当社取締役常務執行役員
平成22年 4月 当社取締役専務執行役員
平成27年 6月 当社取締役専務執行役員 兼
社長補佐
平成28年 3月 当社取締役専務執行役員 兼
戸建事業責任者
平成28年 6月 当社専務執行役員 兼 戸建事業責任者
平成29年 6月 当社取締役副社長執行役員 兼
CMO 兼 戸建事業責任者
平成30年 4月 当社取締役副社長執行役員 (現任)

□所有する当社の株式数 6,000株

□選任の理由

住宅事業全般にわたり豊富な知見と経験を有すると共に関連会社の経営にも設立以来携わり、今後の当社住宅事業の要として欠かせないと判断し、引き続き取締役候補者といいたしました。

候補者番号 氏名 (生年月日)
5. 田中教二 (昭和34年9月13日)

□略歴、当社における地位及び担当

平成20年 6月 当社取締役
平成21年 4月 当社取締役執行役員
平成22年 4月 当社取締役常務執行役員
平成25年 4月 当社取締役専務執行役員
平成28年 3月 当社取締役専務執行役員 兼
賃貸・福祉事業責任者
平成28年 6月 当社専務執行役員 兼
賃貸・福祉事業責任者
平成29年 6月 当社取締役専務執行役員 兼
賃貸・福祉事業責任者
平成30年 4月 当社取締役専務執行役員 (現任)

□所有する当社の株式数 10,500株

□選任の理由

住宅事業全般にわたり豊富な知見と経験を有し、賃貸福祉事業の躍進にも貢献し今後の当社住宅事業の成長戦略に欠かせないと判断し、引き続き取締役候補者といいたしました。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類
／
計算書類

監査報告

株主総会参考書類

候補者番号 氏 名 (生年月日)
 6. 世 良 守 (昭和37年11月12日)

□略歴、当社における地位及び担当

平成22年 4月 当社執行役員
 平成25年 4月 当社常務執行役員
 平成26年 6月 当社取締役常務執行役員
 平成28年 3月 当社取締役常務執行役員 兼
 フロンティア事業責任者（現任）

□所有する当社の株式数 7,400株

□選任の理由

建築・生産部門全般にわたり豊富な知見と経験を有し、建築・生産部門と成長戦略であるフロンティア事業の責任者として欠かせないと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 氏 名 (生年月日)
 7. 下 井 裕 史 (昭和40年5月13日)

□略歴、当社における地位及び担当

平成23年 4月 当社執行役員
 平成26年 4月 当社常務執行役員
 平成28年 3月 当社常務執行役員 兼
 リニューアル流通事業責任者
 平成29年 6月 当社取締役常務執行役員 兼
 リニューアル流通事業責任者
 平成30年 4月 当社取締役常務執行役員（現任）

□所有する当社の株式数 1,100株

□選任の理由

住宅事業全般にわたり豊富な知見と経験を有し、既存住宅流通事業の立上げ育成にも尽力し、今後の当社住宅事業の成長戦略に欠かせないと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 氏 名 (生年月日)
8. 福 井 江 治 (昭和40年1月12日)

□略歴、当社における地位及び担当

平成22年 4月 当社管理本部経営管理部長
平成24年 4月 当社執行役員
平成29年 4月 当社常務執行役員（現任）

□重要な兼職の状況

平成22年 9月 サンヨーリフォーム株式
会社監査役（現任）
平成22年 9月 サンヨーホームズコミュ
ニティ株式会社監査役
（現任）

□所有する当社の株式数 300株

□選任の理由

管理部門全般にわたる豊富な知見と経験を有し、企業会計・税務等にも明るく、内部統制にも精通しており、企業経営の要として欠かせないと判断し、新たに取締役候補者といたしました。

候補者番号 氏 名 (生年月日)
9. 小 路 梅 之 (昭和39年9月29日)

□略歴、当社における地位及び担当

平成15年 4月 当社中部支店第2営業部長
平成23年 4月 当社東京支店関東営業部長
平成25年 4月 当社執行役員
平成29年 4月 当社九州支店長
平成30年 4月 当社常務執行役員（現任）

□所有する当社の株式数 300株

□選任の理由

住宅事業全般にわたり、豊富な知見と経験を有し、当社戦略的エリアである九州地区の責任者として今後の住宅事業の成長戦略に欠かせないと判断し、新たに取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 所有する当社の株式数には、役員持株会における持分を含んでおりません。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類／計算書類

監査報告

株主総会参考書類

第2号議案

監査等委員である取締役2名選任の件

監査等委員である取締役藺吉輔氏は本総会終結の時をもって、任期満了となります。つきましては、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため1名を増員し監査等委員である取締役2名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者番号 氏 名 (生年月日)
1. 藺 吉 輔 (昭和20年6月2日)

□略歴、当社における地位及び担当

昭和43年 4月 野村證券株式会社入社
昭和62年11月 同社大阪事業法人部長
平成 4年 3月 同社本社事業法人五部長
平成 6年 3月 株式会社ジャフコ第三投資部長
平成 8年 6月 同社取締役第三投資本部長
平成12年 6月 同社常務取締役
平成13年 6月 株式会社ヒューマンリソース総合研究所（現 株式会社フルキャストHR総研）専務取締役
平成14年 9月 アイピーアールベンチャーキャピタル株式会社代表取締役
平成28年 6月 当社監査等委員である取締役（現任）

□重要な兼職の状況

平成22年 2月 株式会社フィナンシャルエージェンシー監査役（現任）
平成24年 6月 株式会社ICブレインズ代表取締役（現任）

□所有する当社の株式数 ー株

□選任の理由

企業経営者として豊富な経験を有し、金融・市場についても豊富な知見を有しており、引き続き監査等委員である社外取締役として適任と判断いたしました。

候補者番号 氏名 (生年月日)
2. 田原祐子 (昭和34年10月9日)

□略歴、当社における地位及び担当

平成 3年 4月 マンパワージャパン株式会社
広島支店 マーケティング事業部
トレーナー
平成 5年 8月 株式会社リック 電化住宅推進室長
平成10年 7月 株式会社ベーシック 代表取締役
(現任)
平成24年 6月 一般社団法人フレームワーク普及促進
協会 代表理事 (現任)

□重要な兼職の状況

平成10年 7月 株式会社ベーシック
代表取締役 (現任)
平成24年 6月 一般社団法人フレーム
ワーク普及促進協会
代表理事 (現任)

□所有する当社の株式数 一株

□選任の理由

企業経営者として豊富な経験を有し、住宅営業コンサルティングの第一人者として住宅業界への多数の提言等、住宅業界に豊富な知見を有しており、監査等委員である社外取締役として適任と判断いたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 藺吉輔氏および田原祐子氏は、社外取締役候補者であります。
3. 藺吉輔氏は当社の監査等委員である社外取締役であります。監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
4. 所有する当社の株式数には、役員持株会における持分を含んでおりません。
5. 当社は、藺吉輔氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく監査等委員である取締役の責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。藺吉輔氏が監査等委員である取締役に再任された場合、当該契約を継続する予定であります。また、田原祐子氏が監査等委員である取締役に選任された場合、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
6. 当社は、藺吉輔氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に対して届け出ております。
7. 当社は、田原祐子氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に対して届け出る予定であります。

以 上

招集ご通知

事業報告

連結計算書類
／
計算書類

監査報告

株主総会参考書類

[illegible]

株主総会参考書類

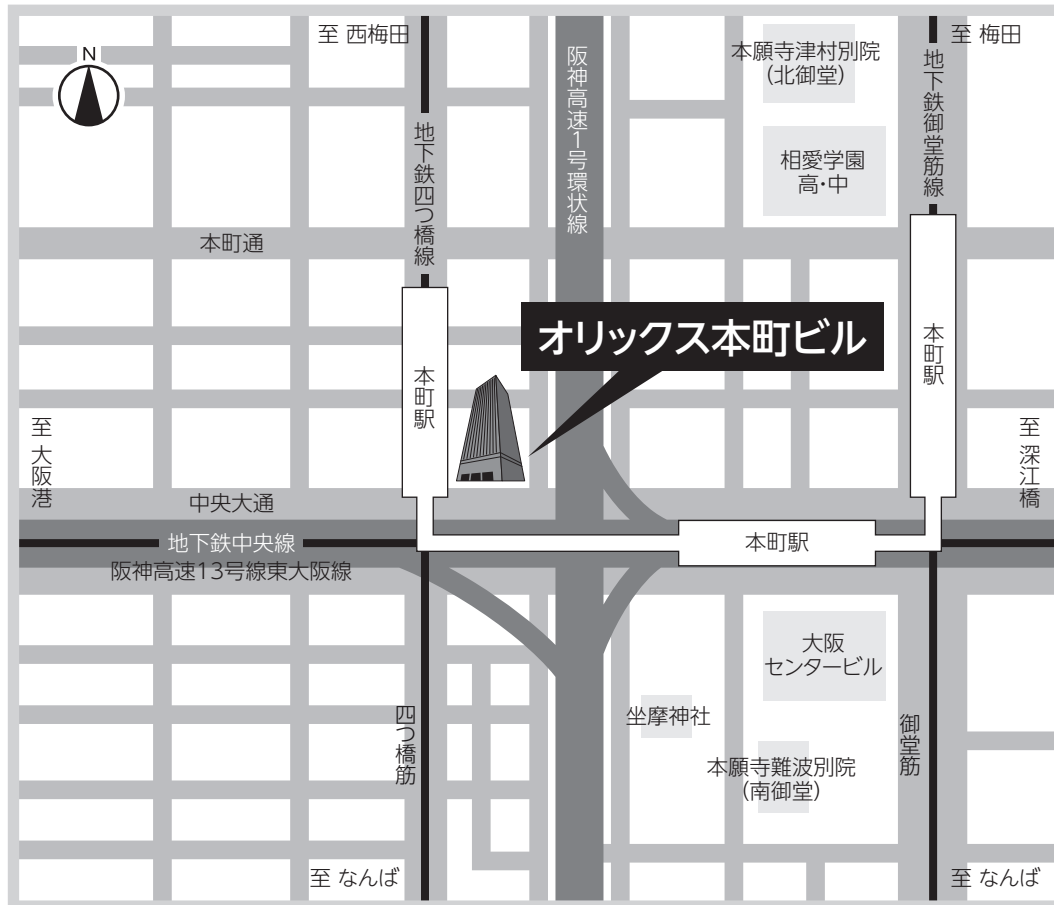
[illegible]

株主総会参考書類

総会会場のご案内

場 所

大阪市西区西本町一丁目4番1号 オリックス本町ビル3階 会議室2



交 通

地下鉄御堂筋線・中央線・四つ橋線「本町」駅 直結 (⑬、⑳番出口)

サンヨーホームズ株式会社
Sanyo Homes Corporation

大阪市西区西本町一丁目4番1号



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。